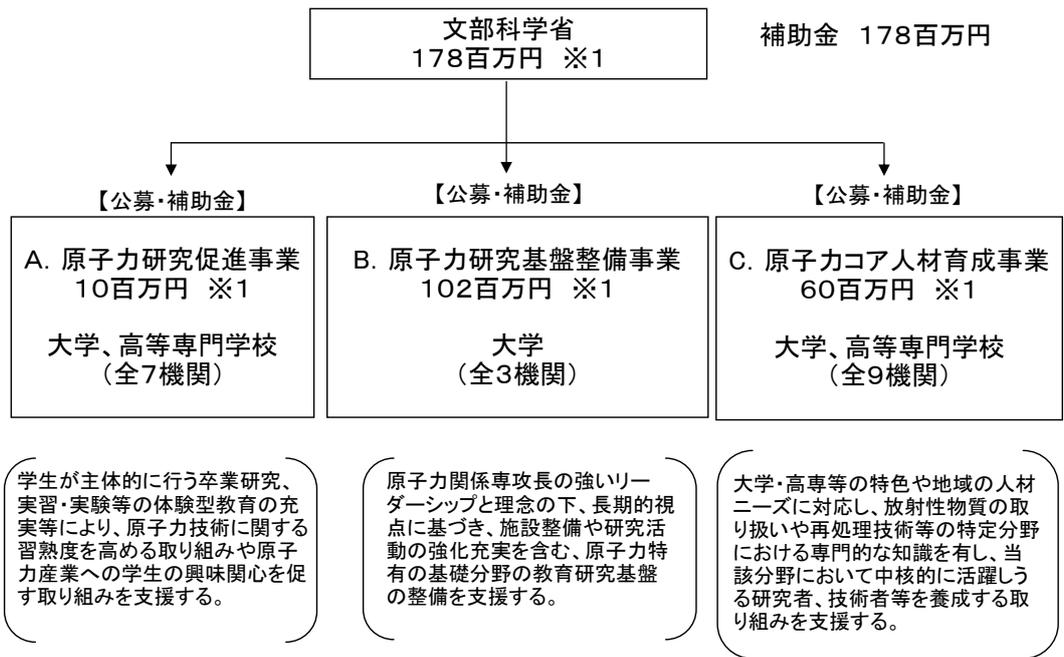


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力研究環境整備補助金		担当部署	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	原子力課	原子力課長 篠崎 資志		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第6項第8号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現存する原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性を追求していくためには、現場技術者から最先端の研究を実施する研究者、更には危機管理能力を有する人材まで幅広い原子力人材を継続的に育成・確保する必要がある。そのため、大学・大学院・高等専門学校における原子力分野の教育研究活動を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成・確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、大学・大学院、高等専門学校を対象とし、各学校における特色や強みのある原子力分野の教育研究活動を支援し、原子力や放射線に係る基礎・専門教育を行うとともに、試験研究炉や放射性同位体を用いた実験実習を通じて実践的な技術の習得を行う。併せて、進路決定前の学生に対して、原子力や放射線に係る導入教育を行う事業など原子力人材の裾野を広げる取り組みを支援する。補助事業は、広く公募を実施し、外部有識者からなる技術審査委員会の審査を経た上で、選定する。(補助率: 定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	194	219	181	131	69
		補正予算					
		繰越し等			△2	2	
		計	194	219	178	133	69
		執行額	192	215	178		
	執行率(%)	99.2%	98.3%	99.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 本補助金により大学等における原子力分野の教育研究活動を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成する事業が実施され、原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保等に資すること。		成果実績				
【成果実績】 補助事業者に対して補助を行い、大学等における原子力分野の教育研究活動を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成する事業が実施され、原子力発電施設等の利用の促進及び安全の確保等が図られた。		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 補助事業者からの申請に基づき16件の補助金を交付する。		活動実績 (当初見込)	26	34	19 { 16 }	14 { 11 } ※新規採択なし
【活動実績】 補助事業者からの申請に基づき19件の補助金を交付した。							
単位当たりコスト	9(百万円/交付件数)		算出根拠	平成22年度における活動実績(交付件数)で、平成22年度の執行額を除いた。 178百万円 / 19件 = 9百万円 / 件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	原子力研究促進事業	11百万円	0百万円	成果達成による事業の終了			
	原子力研究基盤整備事業	100百万円	69百万円	経費の効率化等による削減			
	原子力コア人材育成事業	20百万円	0百万円	成果達成による事業の終了			
	計	131百万円	69百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 原子力の平和利用を安全を確保しつつ推進していくために基盤となる、原子力人材の育成事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも、本補助金事業で育成した人材が原子力関係の企業、研究所、学校等に就職しており、原子力安全の確保に貢献してきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・用途】 当初の予算の措置や補助事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 他省庁においても原子力分野の人材を育成する類似事業があるが、当該事業と共通の技術審査委員で新規採択課題の選定を行うなど密な連携をとっており、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。なお、平成22年度から機関横断的な人材育成活動を支援する「国際原子力人材育成イニシアティブ」を開始しており、また個々の大学・高専の人材育成活動を支援する本補助金事業については、一定の成果が認められたため、平成23年度の新規採択課題の選定は実施しないこととした。本補助金事業は、平成24年度を持って終了予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、現存する原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性を追求していくためには、現場技術者から最先端の研究を実施する研究者、更には危機管理能力を有する人材まで幅広い原子力人材を継続的に育成・確保する必要がある。そのため、大学・大学院・高等専門学校における原子力分野の教育研究活動を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成・確保する事業であり、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は事業内容の精査や、補助要項に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を進めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、成果達成による一部事業の終了及び事業の効果的・効率的な実施による経費の効率化を行うことにより62百万円のコスト削減を図った。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

【原子力研究環境整備補助金】



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.富山高等専門学校			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
事業費	国内旅費、研修用設備備品費、諸謝金、消耗品等	2			
計		2	計		0
B.京都大学			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
事業費	国内・外国旅費、研修用設備備品費、消耗品等	40			
人件費	事業支援研究員	2			
事業管理費	事務補佐員	1			
計		43	計		0
C.東北大学			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
事業費	国内旅費、研修用設備備品費、謝金、消耗品等	11			
事業管理費	事務補佐委員	1			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.原子力研究促進事業(補助金事業)

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山高等専門学校	専門レベルを考慮した全学科を対象とする原子力人材育成プログラム	2	公募	-
2	熊本高等専門学校	講義や放射線測定実験の体験型教育等による原子力人材の育成	2	公募	-
3	石川工業高等専門学校	地元原子力関連企業の協力による継続的な原子力教育の実施	1	公募	-
4	茨城大学	地域連携を生かした原子力導入教育と大学院実習教育の実践	1	公募	-
5	福井工業高等専門学校	現場研修とものづくり実践による原子力・放射線基礎教育	1	公募	-
6	阿南工業高等専門学校	四国内の高等専門学校と企業の連携に基づく原子力人材育成	1	公募	-
7	東海大学	原子力マイスター育成のための実務と教育のブリッジプログラム	1	公募	-

B.原子力研究基盤整備事業(補助金事業)

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	京都大学原子炉実験所における原子力教育研究基盤の整備	43	公募	-
2	東京大学	国際舞台で活躍出来る原子力グローバルリーダー教育プログラム	30	公募	-
3	東京工業大学	カリキュラム充実による原子力大学院教育基盤の整備	29	公募	-

C.原子力コア人材育成事業(補助金事業)

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	実践的保全工学の理解に基づく学際的人材育成教育システムの構築	12	公募	-
2	早稲田大学	理工学術院の特色を踏まえた原子力教育プログラムの開発整備	12	公募	-
3	津山工業高等専門学校	地域連携・早期一貫教育による放射線・原子力に関わる実践的コア人材育成	6	公募	-
4	東京学芸大学	環境総合科学課程のための原子力教育カリキュラムと教材の開発およびその活用	6	公募	-
5	長岡技術科学大学	基盤的工学知識とコミュニケーション能力を兼備した原子力システム安全・保全工学技術者育成プログラム構築	6	公募	-
6	八戸工業高等専門学校	地域資源を活かした原子力人材育成プログラム	6	公募	-
7	釧路工業高等専門学校	原子力マインドを育てる実践型原子力・放射線教育プログラム	5	公募	-
8	呉工業高等専門学校	ものづくり教育をベースとした原子力人材育成プロジェクト	5	公募	-
9	静岡大学	原子力安全を支える原子力・放射線専門家育成プログラム	2	公募	-

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは一致しない